

## 掲載内容目次

営業報告書	p.2 ~ p.4
貸借対照表	p.5
損益計算書	p.6
重要なる会計方針	p.7 ~ p.8

# 営業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

## 1. 営業の概況

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期について、営業の概況をご報告申し上げます。

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、民間の設備投資意欲の回復、自動車業界および鉄鋼、石油化学に代表される素材産業の好調、世界経済の活性に伴う輸出の増加等、景気は概ね上向きに推移しました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、市場のグローバル化がより進んだことで、価格競争がますます激化し、前年度同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、今後の東アジア圏での事業の拡大を期して、中国上海に現地法人（上海日曹貿易有限公司）を設立し、台湾日曹商事股イ分有限公司および香港連絡事務所を含めたネットワークを構築いたしました。

更に、国内においては、インターネットを通じた受発注システムの導入により、得意先との事務合理化を積極的に推進いたしました。

その結果、当期売上高は447億4千1百万円（前期に比べ10億1千3百万円の増収）、経常利益は4億7千8百万円（前期に比べ1億1千8百万円の増益）、当期純利益は2億5千4百万円（前期に比べ6千4百万円の増益）となりました。

#### 〔化学品〕

化学品部門では、価格競争の激化により紙用の感熱染料および顕色剤などが大幅な売上げ減となりましたが、無機薬品および有機薬品の需要が回復し、原油価格の値上がりによる製品価格の上昇が売上高を大きくのばしたことに加え、堅調な需要に支えられたウレタン原料で売上げが増加しました。

この結果、売上高は前期を2億4千8百万円上回り、231億8千1百万円となりました。

#### 〔機能製品〕

機能製品部門では、飼料添加物の販売につきましては、アミノ酸類のメチオニン、リジン共に競争激化により、前期を下回りました。

冷熱媒関連では、地域再開発・ビル蓄熱用二次冷媒のナイブラインが、案件減少と競争激化により、前期を下回りました。

環境関連では、水処理用殺菌剤の輸出が低調に推移したこと、また、国内プール・浄化槽用殺菌剤および業務用殺虫剤は価格競争の激化による価格の下落および出荷数量の減により、前期を下回りました。

この結果、売上高は前期を 4 億 1 千 2 百万円下回り、56 億 7 千 6 百万円となりました。

〔合成樹脂〕

合成樹脂部門では、好調を維持していたエンブラ材料の中国向け輸出が玉不足の影響を大きく受け、大幅に前期を下回りました。

樹脂製品では、耐炎繊維関連資材は用途開発が進み、前期を大幅に上回りましたが、その他製品は国内需要の低迷が続く中、前期を下回りました。

この結果、売上高は前期を 2 億 2 千 1 百万円下回り、45 億 6 千 2 百万円となりました。

〔産業機器・装置〕

産業機器・装置部門では、自動車、家電関連については前期を上回りました。

半導体関連では、デジタル家電が下期台湾での液晶関連の設備投資が低調となり、前期を下回りました。

F R P 関連では、国内の半導体企業向け F R P 設備が好調に推移し、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期を 5 千 1 百万円上回り、29 億 8 千 2 百万円となりました。

〔建設関連製品〕

建設関連製品部門では、防水材料が秋口の相次ぐ大型台風の影響により屋上防水改修需要が活況となり、前期を上回りました。

断熱材では、発泡ウレタン原液が京都議定書でのフロン規制により、高価格の次世代・ノンフロン化が進み、また、世界的な原料価格の上昇もあって製品価格が急上昇し、前期を上回りました。

土木資材関連では、引き続き公共事業削減政策の影響もあり、前期を下回りました。

この結果、売上高は前期を 5 億 1 千 3 百万円上回り、44 億 6 千 7 百万円となりました。

〔その他〕

その他の部門では、非鉄金属につきましては、耐磨耗性亜鉛合金を中心とする材料販売、および自動車部品・精密機器部品等の販売が好調に推移し、前期を上回りました。

その他では、新築集合住宅向け資材類の販売が好調に推移し、前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は前期を 8 億 3 千 3 百万円上回り、38 億 7 千万円となりました。

## （2）会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な原料価格の高止まり、社会構造の経済的な二極化や高齢化による個人消費の伸び悩みが懸念されます。また、東アジアの経済を牽引してきた中国の為替レートの見直し等による失速が予想され、予断を許さないものと考えられます。

一方、地球温暖化を始めとする環境問題は、個々の企業のより厳しい姿勢を問われるものと思われま

す。このような環境のもと、当社は、国際標準化機構である I S O 1 4 0 0 1 の認証継続により、環境により優しい商品の拡販、商材の開発をより一層進めてまいります。

また、業務に携わる一人一人が常に企業倫理を念頭に置き、コンプライアンスに沿った

行動を実践してまいります。

更に、IT機器の進歩を合理化の原動力と捉え、より適切なシステムの構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資ならびに資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 営業成績および財産の状況の推移

期別 区分	第 94 期 平成 13 年度	第 95 期 平成 14 年度	第 96 期 平成 15 年度	第 97 期 ( 当期 ) 平成 16 年度
売上高 ( 千円 )	42,473,027	43,203,307	43,728,104	44,741,420
経常利益 ( 千円 )	306,576	322,097	360,433	478,485
当期純利益 ( 千円 )	153,632	119,045	189,774	254,317
1 株当たり 当期純利益 ( 円 )	23.64	18.31	29.19	39.12
総資産 ( 千円 )	19,020,380	17,491,962	17,914,576	18,044,744
純資産 ( 千円 )	2,020,519	2,011,679	2,436,897	2,749,508

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 第94期の状況につきましては、経営全般の効率化を推進しましたが売上高の減少36億2千5百万円が経常利益の減少につながり、前期比1億1千4百万円の減益となりました。

3. 第95期の状況につきましては、戦略部門への重点志向の更なる推進等の結果売上高が増加し、経常利益は前期比1千6百万円の増益となりました。

4. 第96期の状況につきましては、極東アジア地域との輸出入の拡大に注力し、化学品・合成樹脂・ウレタン原料・半導体関連商材の拡販に努め、経常利益は前期比3千8百万円の増益となりました。

5. 第97期の状況につきましては、前記の「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,756,291</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,495,462</b>
現金及び預金	775,984	支払手形	1,745,672
受取手形	4,836,846	買掛金	9,571,042
売掛金	9,020,736	短期借入金	2,650,000
商品	880,008	未払金	3,512
前渡金	61,684	未払費用	100,719
繰延税金資産	79,525	未払法人税等	162,912
その他の流動資産	118,189	前受金	39,551
貸倒引当金	16,685	預り金	52,990
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,288,452</b>	賞与引当金	166,226
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>188,931</b>	その他の流動負債	2,832
建物	71,359	<b>固 定 負 債</b>	<b>799,773</b>
構築物	8,591	繰延税金負債	155,783
機械及び装置	9,729	退職給付引当金	144,751
器具備品	14,182	役員退職慰労引当金	63,075
土地	85,068	預り保証金	436,163
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>44,119</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,295,236</b>
ソフトウェア	36,934	<b>資 本 の 部</b>	
その他の無形固定資産	7,184	<b>資 本 金</b>	<b>401,165</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,055,402</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>100,800</b>
投資有価証券	1,567,196	資本準備金	100,800
子会社株式	119,091	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,823,393</b>
長期貸付金	30,365	利益準備金	89,500
長期前払費用	3,938	任意積立金	1,000,000
預け入保証金	281,423	別途積立金	1,000,000
その他の投資	92,733	当期末処分利益	733,893
貸倒引当金	39,346	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>424,149</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,044,744</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,749,508</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>18,044,744</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		44,741,420
売上高	44,741,420	
営業費用		44,293,248
売上原価	41,645,101	
販売費及び一般管理費	2,648,147	
<b>営業利益</b>		<b>448,171</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		55,249
受取利息及び配当金	24,318	
その他の収益	30,930	
営業外費用		24,935
支払利息	17,382	
その他の費用	7,552	
<b>経常利益</b>		<b>478,485</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		1,918
貸倒引当金戻入益	1,427	
固定資産売却益	409	
投資有価証券売却益	82	
特別損失		16,965
固定資産除却損	1,041	
訴訟関連損失	5,321	
棚卸資産処分損	10,602	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>463,439</b>
法人税、住民税及び事業税		210,000
法人税等調整額		878
<b>当期純利益</b>		<b>254,317</b>
前期繰越利益		479,575
<b>当期末処分利益</b>		<b>733,893</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は、次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法は、個別法による原価法であります。ただし、一部商品については、移動平均法による原価法であります。

(3) 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)の賞与支給にそなえるため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、12年による定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は1,097,988千円、年金資産は777,336千円であり、未認識数理計算上の差異は175,900千円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払にそなえるため、内規に基づく要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表事項

(1) 親会社および子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

親会社に対する短期債権	801,691 千円
親会社に対する短期債務	3,353,181 千円
子会社に対する短期債権	49,785 千円
子会社に対する短期債務	35,210 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、304,779 千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター式および事務用機器等をリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	80,166 千円
--------	-----------

(5) 商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する純資産の増加額  
千円 424,149

## 3. 損益計算書事項

(1) 親会社および子会社との取引高は、次のとおりであります。

親会社に対する売上高	2,546,815 千円
親会社よりの仕入高	11,657,561 千円
子会社に対する売上高	148,458 千円
子会社よりの仕入高	166,455 千円

(2) 1 株当たり当期純利益は、39 円 12 銭であります。